

平成 29 年度

平戸市議会の概要



議会事務局

市の概況

1 位置・地勢

本市は、九州の西、長崎県の北西端に位置し、平戸島、生月島、大島、度島、高島の有人島及び九州本土北西部の沿岸部に位置する田平と周辺の多数の島々で構成されています。

平戸島は、田平と平戸大橋により、生月島は、平戸島と生月大橋で結ばれていますが、大島・度島・高島は離島で、交通手段は船舶のみです。

面積は、235.08 km²で、山は、安満岳の534.6mが最も高く、河川は、総じて短小で、神曾根川の9.3 kmが最長です。平坦地は少なく、起伏の多い地形で、海岸線は各所に岬が突出し、断崖などの自然景観が美しく、川内峠や塩俵断崖など本市の約20%が西海国立公園に指定されています。

また、入り組んだ海岸線を持っているため、湾が多く、地方港湾は平戸港をはじめ6港、56条港湾^{*1}が紐差港をはじめ7港、漁港は大小33港にも及んでおり、日本有数の漁港数を有しています。

気候は、周囲のほとんどが海に囲まれており、対馬暖流と季節風の影響を受け、海洋性の温暖な気候で、通年の平均気温は16～17℃、年間平均降水量は2,000 mm前後です。

(※1 港湾法第56条により都道府県知事が水域を定め公告した港湾)

2 沿革

本市の歴史は古く、約9万年前の日本最古級といわれる中期旧石器類が発見された入口遺跡や、長崎県本土では数少ない大和政権とのつながりを示す前方後円墳が2基残っているなど、古い時代から人の営みがあったことがうかがえます。

また、古代から開かれた古都であり、飛鳥時代、白鳳時代には遣隋使、遣唐使の寄港地として知られ、平安時代には、空海や栄西なども立ち寄りしました。大航海時代には、アジアやヨーロッパなど大陸交流の玄関口として栄え、16世紀には、ポルトガル船が来航し、17世紀前半には、オランダやイギリスの商館が設置されるなど、南蛮・紅毛文化やキリスト教伝来の発祥地として繁栄を極め、開かれた国際都市「西の都」として日本の近世、近代を切り開く礎となりました。

江戸時代後期には、益富組、井元氏鯨組など西海捕鯨の中心地として栄え、特に益富組は日本一の規模を誇っており、その遺跡も残っています。

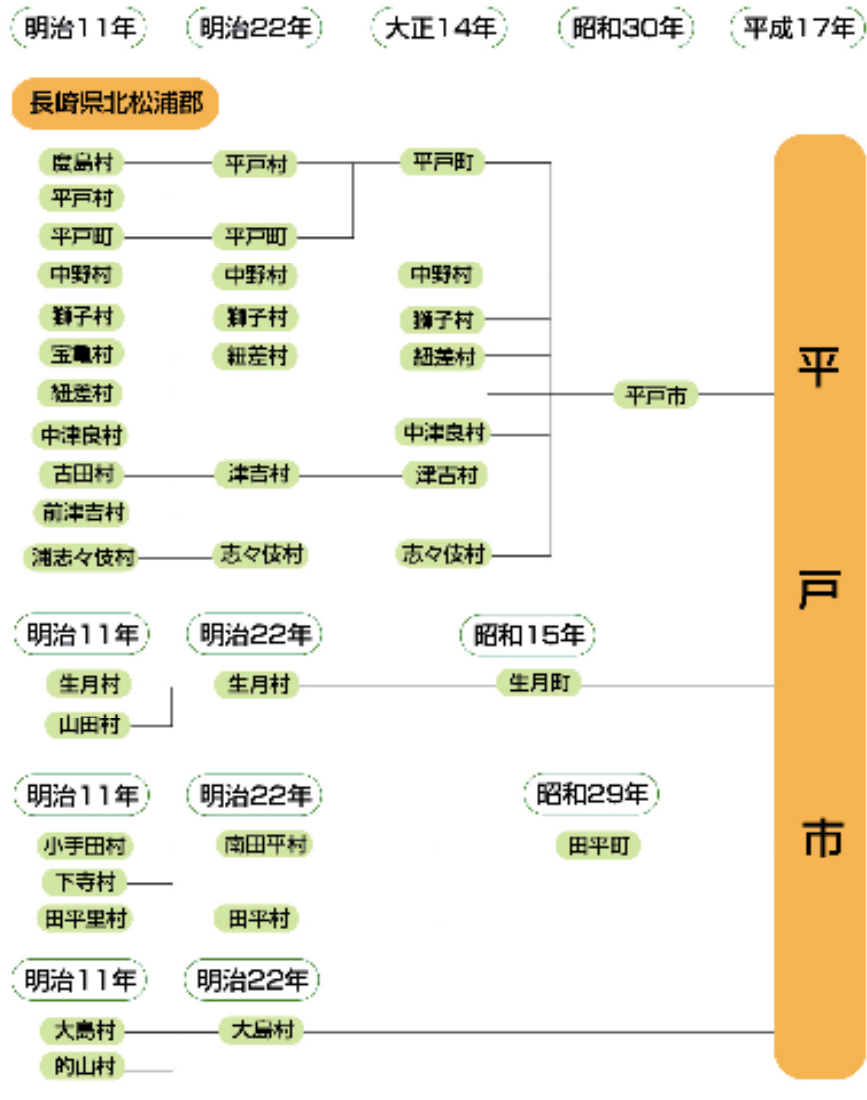
明治4年の廃藩置県後、本市の各地区は市制、町村制施行等によりそれぞれ変遷を重ね、明治22年に大島村、昭和15年に生月町、昭和29年に田平町、昭和30年に平戸市が発足し1市2町1村となり、平成17年10月1日、新しい「平戸市」が誕生しました。

平成27年10月には市制施行10周年記念式典を執り行いました。

(平成 29 年 4 月 1 日)

区 分	事 項
市制施行	平成 17 年 10 月 1 日 1 市 2 町 1 村が合併 (平戸市、生月町、田平町、大島村)
人 口	32,466 人 (男 : 15,207 人 女 : 17,259 人)
世 帯 数	14,173 世帯
面 積	235.08 k m ²
高 齢 化 率	37.59%

■平戸市の変遷



市の財政状況（平成29年度 当初予算）

○一般会計

（単位：千円）

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比 (%)	科 目	予算額	構成比 (%)
市 税	2,750,192	9.9	議 会 費	198,905	0.7
地 方 譲 与 税	202,300	0.7	総 務 費	6,990,217	25.1
利 子 割 交 付 金	5,500	0.0	民 生 費	6,788,373	24.3
配 当 割 交 付 金	11,200	0.0	衛 生 費	2,725,671	9.8
株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.0	労 働 費	11,000	0.0
地方消費税交付金	560,600	2.0	農林水産業費	1,976,706	7.1
自動車取得税交付金	24,300	0.1	商 工 費	803,444	2.9
地方特例交付金	5,200	0.0	土 木 費	2,212,648	7.9
地 方 交 付 税	10,470,000	37.5	消 防 費	840,086	3.0
交通安全対策交付金	4,200	0.0	教 育 費	1,793,394	6.4
分担金及び負担金	183,067	0.7	災 害 復 旧 費	105,939	0.4
使用料及び手数料	311,586	1.1	公 債 費	3,112,424	11.2
国 庫 支 出 金	2,851,287	10.2	諸 支 出 金	303,193	1.1
県 支 出 金	2,250,693	8.1	予 備 費	30,000	0.1
財 産 収 入	32,310	0.1			
寄 附 金	2,003,140	7.2			
繰 入 金	2,835,895	10.2			
繰 越 金	10	0.0			
諸 収 入	431,320	1.6			
市 債	2,954,100	10.6			
計	27,892,000	100.0	計	27,892,000	100.0

○一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円)

歳 出 (性質別)		
科 目	当初予算額	構成比(%)
人 件 費	3,569,486	12.8
物 件 費	5,010,992	18.0
維 持 補 修 費	273,522	1.0
扶 助 費	4,205,641	15.1
補 助 費 等	3,769,470	13.5
公 債 費	3,112,424	11.2
積 立 金	2,013,804	7.2
投資及び出資金	0	0.0
貸 付 金	202,398	0.7
繰 出 金	1,229,941	4.4
前年度繰上充用金	0	0.0
投資的経費	4,474,322	16.0
普通建設	(4,368,383)	(15.6)
補助事業	<1,879,040>	<6.7>
単独事業	<2,350,109>	<8.4>
県工事負担金	<139,234>	<0.5>
災害復旧	(105,939)	(0.4)
補助事業	<82,080>	<0.3>
単独事業	<23,859>	<0.1>
予 備 費	30,000	0.1
歳 出 合 計	27,892,000	100.0

○特別会計

(単位：千円)

特 別 会 計	当初予算額
国民健康保険	6,170,482
後期高齢者医療	433,839
介護保険	4,419,576
農業集落排水事業	18,543
宅地開発事業	4,500
あづち大島いさりびの里事業	12,881
電気事業	15,977
駐車場事業	4,400
工業団地事業	279,148
計	11,359,346

○企業会計

(単位：千円)

企業会計	当初予算額
水道事業	1,978,599
病院事業	2,726,513
交通船事業	556,641
計	5,261,753

○各会計当初予算

(単位：千円)

会計別	予算額	構成比(%)
一般会計	27,892,000	62.7
特別会計	11,359,346	25.5
企業会計	5,261,753	11.8
計	44,513,099	100.0

◎ 一般会計における自主財源 8,514,636 千円 (構成比：30.5%)

市の職員数(平成 29 年度)

※ () は平成 28 年 4 月 1 日と比較した増減数

区分	定数	現員数	区分	定数	現員数
市長部局	350 人	291 人 (△3)	消防	消防 78 人	77 人 (△1)
病院局	141 人	132 人	交通船	10 人	8 人 (1)
水道局	28 人	19 人	農業委員会	9 人	5 人
議会事務局	7 人	6 人	教育委員会	86 人	42 人 (△1)
選挙管理委員会	2 人	2 人 (1)	公平委員会	—	—
監査事務局	4 人	3 人	計	715 人	585 人 (△3)

市議会の概要

(1) 議員数

- 条例定数 18人 (平成29年度予定、一般選挙から適用)
- 現員数 20人

○選挙

執行日	投票率	立候補者数
平成25年10月20日	79.69%	25人

○党派別議員数

党派	自民党	日本共産党	無所属	計
議員数	1人	1人	18人	20人

○会派別議員数

会派名	人員	会派名	人員
政光会	3人	志士の会	3人
市民クラブ	3人	一心会	3人
日本共産党	1人	立志会	2人
平戸志誠会	5人	—	—

○当選回数別議員数

回数	1回	2回	3回
議員数	2人	3人	15人

○年齢別議員数 (平成29年4月1日現在)

年齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳代	計
議員数	1人	1人	3人	12人	3人	20人

*平均年齢：62.65歳

*最年少議員：37歳

*最年長議員：72歳

(2) 報酬：議員及び三役

役職	報酬額	備 考
議 長	415,000 円	——
副議長	347,000 円	——
委員長	——	——
議 員	326,000 円	——
市 長	809,000 円	——
副市長	664,000 円	——

(3) 報酬：その他の委員

区 分	内 容
教育委員会委員	(月額) 38,000 円
選挙管理委員会委員長	(〃) 22,000 円
選挙長	(日額) 10,600 円
投票管理者	(〃) 12,600 円
開票管理者	(〃) 10,600 円
投票立会人	(〃) 10,700 円
開票立会人	(〃) 8,800 円
監査委員 (識見を有する者)	(月額) 156,000 円
監査委員 (議会選出)	(〃) 42,000 円
公平委員会委員長	(日額) 5,000 円
固定資産評価審査会委員長	(日額) 5,000 円
農業委員会会長	(月額) 38,500 円
その他の委員	(日額) 5,000 円

(4) 視察旅費等

区 分	内 容
常任委員会	1人 130,000 円
議会運営委員会	1人 130,000 円
特別委員会	随 時
政務活動費	1人 120,000円 (年額) * P12に政務活動費使途基準あり
費用弁償	交通費のみ実費弁償

(5) 旅費額の基準

議 長	日 当	3,000 円
副 議 長	宿泊料 県内	13,300 円
議 員	宿泊料 県外	14,800 円
一 般 職 員	日 当	2,200 円
	宿泊料 県内	9,800 円
	宿泊料 県外	10,900 円
随行職員の旅費	議員と同等の額を支給（日当を除く）	

(6) 期末手当

6月支給割合	100分の155
12月支給割合	100分の170
加算割合	100分の15

(7) 委員会構成：常任委員会

委員会名	定 数	現 員
総 務 委 員 会	7 人	6 人
産 業 建 設 委 員 会	7 人	7 人
文 教 厚 生 委 員 会	6 人	6 人

*議長はその職務上、総務委員会に所属したあと辞任する。

(8) 委員会構成：特別委員会

委員会名	所管事項	委員数
議 会 広 報	議会報の発行及びその調査研究に関する事項	6 人

(9) 委員会構成：議会運営委員会

委員数	構 成	
5 人	定数は、会派所属議員数をもって定める。	
	所属議員数 3 人～5 人までの会派	1 人
	6 人～10 人までの会派	2 人
	11 人～15 人までの会派	3 人
	16 人以上の会派	4 人

(10) 任 期

正・副議長	申し合わせで2年
常任委員	条例で2年

(11) 議会運営委員会

区 分	内 容
委員外議員の出席	正・副議長、会派2名及び会派に属さない議員は、委員外議員として出席要請する。
代理出席	委員に事故あるときは、同会派からの代理出席を認めているが、その場合も委員長から出席要請をしている。
視察研修への参加	オブザーバー及び代理参加は認めない。
本会議での委員長報告	なし
定例会前の議運開催日	招集日の7日前
議案の配布	招集日の10日前に各議員へ発送

(12) 議会運営

区 分	内 容
【一般質問】 通告締切	議会運営委員会開催日前日（休日は含まない）の午後5時
発言順序	議会運営委員会で決定（くじによる）
人数及び日数	通常1日5人 2日～4日
質問の制限	答弁を含め1人60分以内 回数制限なし、H28.3月より質問席を設けた。
【議案質疑】 質疑の制限	議題外の問題には触れないこと。自己の所属する委員会の所管事項についての質疑は遠慮する。意見、要望等は避け、できる限り大綱的に行うとともに、回数は3回程度とし、細部にわたっては委員会に一任する。
質疑の実態	意見、要望等は避け大綱的質疑にとどめて細部は委員会に一任するように申し合わせているが、細部にわたる質疑がみられ、意見、要望にわたるものがある。
【委員会】 審査日程	3日程度 原則として1日1委員会
【会議録・委員会記録】	本会議：業者へ委託 委員会：職員で要点のみ記録

(13) 予算・決算の審査

区 分	内 容
予 算	全会計の当初・補正予算ともに各常任委員会へ分割付託
決 算	決算特別委員会を設置

(14) 請願・陳情

区 分	請 願	陳 情
締 切 日	議会運営委員会開会前日まで	議会運営委員会開会前日まで
紹介議員数	1人以上	不要
取 扱 い	所管委員会に付託	議会で検討を要するもののみ関係委員会で審査を行い、その結果を報告する

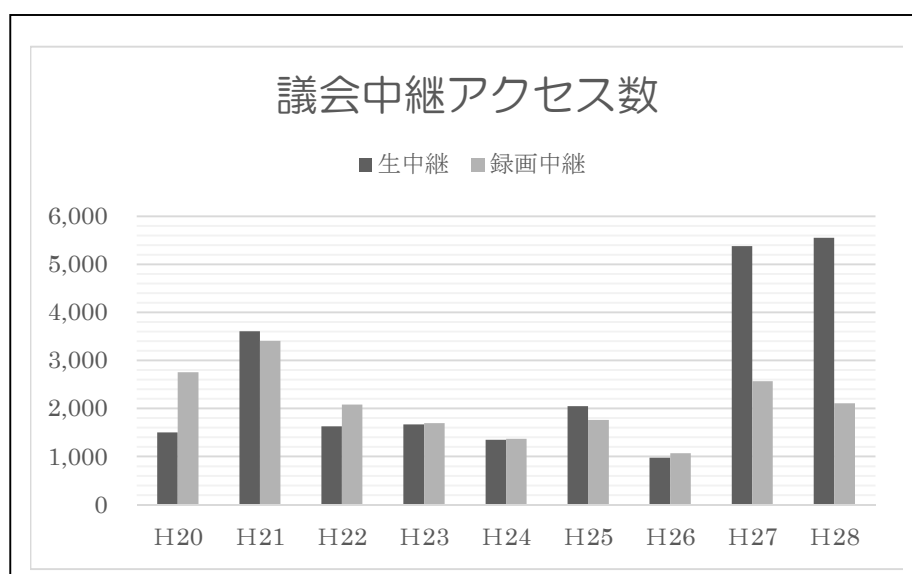
(15) 本会議開催状況（平成 28 年）

区 分	会 期	本会議日数	一般質問者数	傍聴者数
3月定例会	3月7日～24日	5日	11人	110人
6月定例会	6月6日～22日	5日	8人	22人
9月定例会	9月5日～20日	5日	7人	5人
11月臨時会	11月7日	1日	—	3人
12月定例会	12月5日～20日	5日	11人	28人
計	68日	21日	37人	168人

(16) 議会中継アクセス数

平成 28 年（単位：アクセス）

月	生中継	録画中継
1	—	68
2	—	93
3	2,347	350
4	—	121
5	—	62
6	911	255
7	—	190
8	—	111
9	1,238	223
10	—	92
11	106	74
12	949	469



(17) 会議録・議会だより

区 分	会 議 録	議 会 だ よ り
仕 様	A 4 判 1 定例会 約 250 ページ	A 4 判 14 ページから 16 ページ 表紙及び裏表紙カラー刷り その他 2 色刷り
作 成	外部委託による録音テープ 反訳	議会広報特別委員会が編集する。 委員会：常任・特別委員長が責任をもって作成 (文責・〇〇〇委員長の表示あり) 一般質問：質問・答弁ともに質問者が作成 (答弁は会議録用原稿を参照し自ら作成) その他：議会広報特別委員が作成
発 行	50 部 年 4 回	13,800 部 定例会号：年 4 回 臨時号：正・副議長及び委員会構成の改選時 (隔年)

(18) 会議録検索システム

区 分	内 容
運 用	現在、庁内 LAN の活用により、職員の各端末から検索できる。 また、インターネット(市議会ホームページ)で公開している。

(19) 市議会ホームページ掲載およびリンク先

- | | | |
|----------------|-----------|------------|
| ①議員の紹介 | ②傍聴・請願と陳情 | ③市議会概要 |
| ④平戸市議会議員政治倫理条例 | ⑤議会用語解説 | ⑥行政視察 |
| ⑦議会だよりダウンロード | ⑧議会中継システム | ⑨会議録の閲覧・検索 |

(20) 市議会放映(平成 19 年 12 月本稼働)

○放映方法：生中継(本会議・各委員会)、録画(本会議のみ(生中継終了後 4 日程度(土、日、祝日を除く))で視聴可)

○アクセス手順(平戸市ホームページ→平戸市議会→議会中継)

※平成 27 年 3 月 議場 LED 化、カメラ・マイクシステム改修

※平成 28 年 3 月～ スマートフォン・タブレット端末での視聴に対応

○市内公共施設で議会生放送が見られる箇所

平戸地区：6カ所

(市役所本庁・未来創造館・ふれあいセンター・
多目的研修センター・市民病院・度島診療所)

生月地区：4カ所

(市役所生月支所・生月支所館浦出張所・生月中央公民館・生月病院)

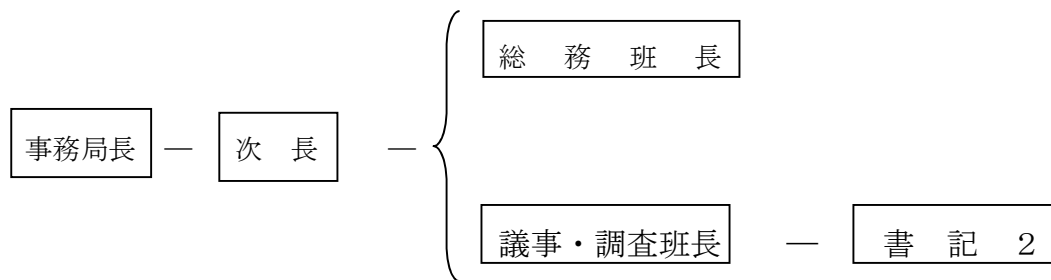
田平地区：2カ所

(市役所田平支所・田平町中央公民館)

大島地区：ケーブルテレビ

(21) 事務局職員体制

* 正規職員：定数7名 現員6名



* P 7 の政務活動費使途基準

項目	内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費